

各 位

平成 15 年 12 月期第 3 四半期業績状況

上場会社名 アンジェス エムジー株式会社
 (コード番号 4563 東証マザーズ)
 本社所在地 大阪府豊中市新千里東町 1 - 4 - 2
 代 表 者 代表取締役社長 山田 英
 問 合 せ 先 執行役員 管理本部長 中塚 琢磨
 TEL 03 - 5730 - 2753

1. 業 績

(1) 平成 15 年 12 月期第 3 四半期の業績(平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(百万円未満切捨)

	14 年 12 月期 第 3 四半期 (前年同期)	15 年 12 月期 第 3 四半期 (当四半期)	対前年 増減率	前期(通期)
	百万円	百万円	%	百万円
事 業 収 益	1,518	1,677	10.5	1,794
営 業 利 益	207	824		508
経 常 利 益	249	798		552
当 期 純 利 益	252	800		558
総 資 産	7,037	5,166	26.6	5,646
株 主 資 本	4,383	3,740	14.7	4,486

(2) 事業別の事業収益内訳

(百万円未満切捨)

	14 年 12 月期 第 3 四半期 (前年同期)		15 年 12 月期 第 3 四半期 (当四半期)		対前年 増減率	前期(通期)	
	金 額	構成比	金 額	構成比		金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%	%	百万円	%
医 薬 品	1,454	95.8	1,565	93.3	7.6	1,728	96.3
研究用試薬	1	0.1	1	0.1	1.0	2	0.2
そ の 他	62	4.1	109	6.6	77.0	63	3.5
合 計	1,518	100.0	1,677	100.0	10.5	1,794	100.0

(注) 平成 14 年 12 月期及び平成 15 年 12 月期の第 3 四半期の財務諸表については、東京証券取引所の「上場有価証券の発行者の会社情報の適時開示等に関する規則の取扱い別添；四半期財務諸表に対する意見表明に係る基準」に基づき、監査法人トーマツの四半期財務諸表に対する手続きを受けております。

2. 業績の概況(平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 当第 3 四半期の概況

当四半期におけるわが国経済は、継続的に高い失業率が続き、実質所得が減少傾向を続けていることなどから個人消費は横ばいで推移したものの、アジア向けを中心に輸出が持ち直し始めたことや、企業収益改善により設備投資も増加していることから、景気にも明るい兆しが見え始めております。先行きについては、円高による輸出や国内経済への影響を懸念する向きもありますが、米国経済が回復基調を示しており、わが国株価の上昇に見られるように、景気回復への期待が高まっております。

一方で、わが国医薬品業界については、医療費抑制政策により国内市場拡大が抑制される傾向が続いており、世界で通用する画期的新薬の開発が重要な課題となっています。

このような状況の下、当社では、現状の 3 つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新たな提携候補先との契約交渉を行い、事業の拡大を図ってきました。

医薬品事業については、株式会社グッドマンとの提携交渉が順調に進み、平成 15 年 5 月 15 日、NF B デコイオリゴの血管再狭窄予防分野における優先交渉権に関する契約を締結することができました。さらに、HGF 遺伝子治療薬及び NF B デコイオリゴの前臨床試験及び臨床試験を進めました。これらにより、当社グループは、提携先の第一製薬株式会社及び生化学工業株式会社、株式会社グッドマンから、開発協力金、契約一時金及びマイルストーンを受け入れ、事業収益に計上しています。

研究用試薬事業については、提携先である石原産業株式会社から HVJ エンベロープベクター(以下、HVJ-E 非ウイルス性ベクター)と補助剤をキット化した「GenomONE®」が発売されており、これにより同社からロイヤリティを受入れ、事業収益に計上いたしました。

また、財務面では、平成 15 年 9 月 12 日開催の当社取締役会において、公募による 8,200 株の新株式発行を決議致しました。公募増資の調達資金は、3 つの主要プロジェクトの研究開発を強化することに用いるほか、新たなプロジェクトの立上げや研究所の設備投資などにも充当することとしており、当社グループとして、今後、開発ポートフォリオを一層強化する予定です。この詳細は「4. 公募による新株式の発行について」をご参照ください。

この結果、当四半期における事業収益は 16 億 77 百万円(前年同期比 1 億 58 百万円(10.5%)の増収)、経常損失は 7 億 98 百万円(前年同期の経常損失は 2 億 49 百万円)、当期純損失は 8 億円(前年同期の当期純損失は 2 億 52 百万円)となりました。

(注)「GenomONE®」は石原産業株式会社の商標です。

(2) 研究開発の概況

当四半期における研究開発費は 20 億 58 百万円(前年同期比 7 億 48 百万円(57.2%)の増加)、対事業収益比率は 122.8%となりました。

当社では、3 つの主要プロジェクトを中心に研究開発を進めています。

HGF 遺伝子治療薬に関しては、末梢性血管疾患及び虚血性心疾患の両分野において、日米両国における臨床試験の準備を進めました。この結果、平成 15 年 4 月、米国において、末梢性血管疾患の第二相臨床試験を開始することができました。さらに日本でも臨床試験を早期に開始できるように準備を進めております。

なお、HGF 遺伝子治療薬に関しては、平成 15 年 5 月、米国等に続いて日本でも、同事業を広範にカバーする基本特許が成立し、当社のパテントポートフォリオは一層強化されております。

NF B デコイオリゴに関しては、アトピー性皮膚炎、乾癬、関節リウマチ、変形性関節症、血管再狭窄予防分野において、薬効薬理試験、安全性試験及び安定性試験などの前臨床試験を進めました。

医薬品開発の状況

プロジェクト	対象疾患	地域	開発段階	提携状況
HGF 遺伝子治療薬	末梢性血管疾患	日本	臨床準備中	第一製薬株式会社
		米国	第二相	
	虚血性心疾患	米国	臨床準備中	
	パーキンソン		前臨床	未定
NF B デコイオリゴ	アトピー性皮膚炎		臨床準備中	未定
	乾癬		前臨床	未定
	関節リウマチ		臨床準備中	生化学工業株式会社
	変形性関節症		前臨床	
	血管再狭窄予防		臨床準備中	株式会社グッドマン

HVJ-E 非ウイルス性ベクターに関しては、当社グループ(当社及び連結子会社のジェノメディア株式会社(以下、ジェノメディア))として、大阪大学大学院医学系研究科の金田安史教授及び株式会社島津製作所との間で、高速遺伝子機能解析技術に関する共同研究契約を締結し、新規有用遺伝子の探索について効率的な研究体制を構築致しました。さらに、同ベクターを遺伝子治療やドラッグデリバリーシステムとして医薬品分野に応用する研究開発を実施致しました。

なお、HVJ-E 非ウイルス性ベクター事業については、平成 15 年 9 月 1 日、会社分割制度を用いてグループ内の組織再編を行い、グループ内(当社及び連結子会社のジェノメディア)に分散する HVJ-E 非ウイルス性ベクター事業に関する人材、資産、知的所有権をジェノメディアに集約化することにより、経営資源の効率化と経営意思決定の迅速化を図り、同事業の一層の強化を目指しております。

3. 当期の見通し(平成 15 年 1 月 1 日～平成 15 年 12 月 31 日)

当社グループは、現状の 3 つの主要プロジェクトの研究開発を着実に進めるとともに、新規の提携候補先との契約交渉を行うことで、業務提携先からライセンス料(契約一時金及びマイルストーン)や開発協力金を受け入れていく予定です。

当期見通しについては、既存プロジェクトの研究開発の進捗状況や新規提携候補先との契約交渉の進展に依存する度合いが高く、現時点では不確実性が高いため、これら研究開発の進捗や新規契約の達成可能性などを考慮し、開示する予想数値には幅をもたせています。

業績予想としては、平成 15 年 7 月 31 日の中間決算発表時に公表致しましたとおり、事業収益 1,900～2,900 百万円、経常利益 1,500～500 百万円、当期純利益 1,500～500 百万円を見込んでおります。

上記の予想は、現時点において、入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実要因に関する仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因により上記の予想とは異なる可能性があります。

4. 公募による新株式の発行について

当社は、平成 15 年 9 月 12 日開催の当社取締役会において、公募による 8,200 株の新株式発行を決議致しました。当該新株式発行は平成 15 年 10 月 2 日を払込期日として総額 58 億 60 百万円の払込がなされており、当社の発行済株式、資本金及び資本準備金は以下の通り増加しております。

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年10月3日	8,200	93,334	2,930,147	4,759,819	2,930,147	6,057,212

(注) 発行価格 770,880 円 発行価額 714,670 円 資本組入額 357,335 円

5. 四半期財務諸表等

四半期財務諸表

四半期貸借対照表

区分	注記 番号	前第3四半期 会計期間末 (平成14年9月30日)		当第3四半期 会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		5,174,875		2,914,686		3,763,990	
2 売掛金		444,193		117,201		157,948	
3 たな卸資産		462,577		507,483		798,148	
4 前渡金		486,187		1,081,432		360,514	
5 前払費用		37,934		37,896		62,585	
6 未収入金		11,704		5,060		14,704	
7 立替金				47,091		72,504	
8 その他		1,519				2,576	
9 貸倒引当金		911		421		345	
流動資産合計		6,618,081	94.1	4,710,431	91.2	5,232,627	92.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		144,532		124,637		141,143	
減価償却累計額		31,278	113,254	50,325	74,311	39,828	101,314
(2) 機械装置	3	86,344		2,143		86,344	
減価償却累計額		48,515	37,829	1,414	728	54,705	31,638
(3) 工具器具備品	3	75,468		121,955		85,712	
減価償却累計額		23,895	51,573	47,840	74,115	30,947	54,765
(4) 建設仮勘定						6,507	
有形固定資産合計		202,657	2.9	149,156	2.9	194,226	3.4
2 無形固定資産		80,212	1.1	69,797	1.3	85,371	1.5
3 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式		80,690		186,006		90,384	
(2) 長期前払費用		1,371		11,334		5,356	
(3) 敷金保証金		54,091		40,188		38,292	
投資その他の資産 合計		136,153	1.9	237,529	4.6	134,033	2.4
固定資産合計		419,022	5.9	456,483	8.8	413,631	7.3
資産合計		7,037,103	100.0	5,166,914	100.0	5,646,259	100.0

区分	注記 番号	前第3四半期 会計期間末 (平成14年9月30日)		当第3四半期 会計期間末 (平成15年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		181,738		222,414		195,663		
2	2	1,600,000						
3		133,137		75,154		164,801		
4		6,470		7,350		5,590		
5		1,642		3,162		2,395		
6	4	25,048		17,921				
7		670,690		1,094,267		787,573		
8		5,854		6,038		3,310		
9		28,642						
		流動負債合計	2,653,224	37.7	1,426,308	27.6	1,159,334	20.5
		負債合計	2,653,224	37.7	1,426,308	27.6	1,159,334	20.5
(資本の部)								
資本金								
		1,675,047	23.8			1,802,547	31.9	
資本準備金								
		2,818,240	40.1			3,099,940	54.9	
欠損金								
		第3四半期(当期) 未処理損失	109,408			415,563		
		欠損金合計	109,408	1.6		415,563	7.3	
		資本合計	4,383,879	62.3		4,486,924	79.5	
資本金								
				1,829,672	35.4			
資本剰余金								
				3,127,065				
		資本剰余金合計		3,127,065	60.5			
利益剰余金								
		第3四半期末処理損失		1,216,131				
		利益剰余金合計		1,216,131	23.5			
		資本合計		3,740,605	72.4			
		負債資本合計	7,037,103	100.0	5,166,914	100.0	5,646,259	100.0

四半期損益計算書

区分	注記 番号	前第3四半期 会計期間 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年 9月30日)		当第3四半期 会計期間 (自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成14年 1月 1日 至 平成14年12月31日)				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
事業収益			1,518,461	100.0		1,677,094	100.0		1,794,715	100.0
事業費用										
1 研究開発費	4	1,309,832			2,058,794			1,725,162		
2 販売費及び 一般管理費		416,188	1,726,020	113.7	443,172	2,501,967	149.2	578,538	2,303,701	128.4
営業損失			207,558	13.7		824,873	49.2		508,985	28.4
営業外収益	1		1,095	0.1		28,455	1.7		4,743	0.3
営業外費用	2		43,458	2.9		1,890	0.1		48,171	2.7
経常損失			249,922	16.5		798,307	47.6		552,414	30.8
特別利益									404	0.0
特別損失			521	0.0					3,836	0.2
税引前第3四半期 (当期)純損失			250,443	16.5		798,307	47.6		555,845	31.0
法人税、住民税 及び事業税			2,260	0.1		2,260	0.1		3,014	0.1
第3四半期(当期) 純損失			252,704	16.6		800,568	47.7		558,859	31.1
前期繰越利益又は 前期繰越損失()			143,296			415,563			143,296	
第3四半期(当期) 未処理損失			109,408			1,216,131			415,563	

四半期財務諸表作成の基本となる重要な事項

前第3四半期会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 原材料 移動平均法による原価法 仕掛品 個別法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 原材料 同左 仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～4年 工具器具備品 3年～10年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法によっております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、四半期決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>同左</p>	<p>3 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき当第3四半期会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

前第3四半期会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約について振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建予定取引及び外貨建金銭債権債務 (3) ヘッジ方針 外貨建取引に係る為替変動リスクの回避を目的として、ヘッジを行っております。 (4) ヘッジの有効性の評価方法 為替予約の締結時にヘッジ対象と同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振当ているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、その判定をもって有効性の判定に代えております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジの有効性の評価方法 同左</p>
<p>7 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>7 その他四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

前第3四半期会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日)
	(四半期貸借対照表) 前第3四半期会計期間において流動資産の「その他」 に含めておりました「立替金」はその重要性が増したた め、当第3四半期会計期間より区分掲記しております。 なお、前第3四半期会計期間の「立替金」は978千円 であります。

追加情報

前第3四半期会計期間 (自 平成14年1月1日 至 平成14年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自 平成15年1月1日 至 平成15年9月30日)	前事業年度 (自 平成14年1月1日 至 平成14年12月31日)
	(四半期貸借対照表) 中間財務諸表等規則の改正によ り、当第3四半期会計期間における 四半期貸借対照表の資本の部につい ては、改正後の中間財務諸表等規則 により作成しております。	

注記事項

(四半期貸借対照表関係)

前第3四半期会計期間末 (平成14年9月30日)	当第3四半期会計期間末 (平成15年9月30日)	前事業年度末 (平成14年12月31日)
1	1	1 偶発債務 次の関係会社のリース債務に ついて債務保証を行っております。 ジェノメディア株式会社 121,491千円
2 運転資金の効率的な調達を行 うため主要取引金融機関と当座 貸越契約を締結しております。 当座貸越 2,000,000千円 契約の総額 当第3四半期 1,600,000千円 未残高	2 運転資金の効率的な調達を行 うため主要取引金融機関と当座 貸越契約を締結しております。 当座貸越 2,000,000千円 契約の総額 当第3四半期 千円 未残高	2 運転資金の効率的な調達を行 うため主要取引金融機関と当座 貸越契約を締結しております。 当座貸越 2,000,000千円 契約の総額 当期末残高 千円
3	3	3 有形固定資産の取得価額から 国庫補助金による取得価額(機 械装置 30,536千円、工具器具 備品 29,327千円)を控除して おります。
4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税 等は相殺のうえ、未払消費税等 として表示しております。	4 消費税等の取扱い 同左	4

(四半期損益計算書関係)

前第3四半期会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
<p>1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 255千円</p> <p>2 営業外費用の項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 6,944千円 新株発行費償却 34,700 為替差損 1,586</p> <p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 57,604千円 無形固定資産 6,218</p> <p>4</p>	<p>1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 117千円 補助金収入 17,365</p> <p>2</p> <p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 66,008千円 無形固定資産 11,072</p> <p>4 研究開発費のうち84,570千円については、国庫補助金により実費相当額の支払を受けているため、研究開発費から控除しております。</p> <p>なお、国庫補助金により取得した有形固定資産のうち、会社負担分については、特定の研究開発目的の固定資産として、取得時に研究開発費として処理しております。</p>	<p>1 営業外収益の主要な項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>受取利息 255千円</p> <p>2 営業外費用の項目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>支払利息 8,963千円 新株発行費償却 38,981</p> <p>3 減価償却実施額は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産 103,708千円 無形固定資産 10,300</p> <p>4</p>

(リース取引関係)

前第3四半期会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>129,922</td> <td>71,800</td> <td>58,122</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>38,205千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>8,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>47,009</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>37,566千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>44,659</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,937</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	129,922	71,800	58,122	1年内	38,205千円	1年超	8,804	合計	47,009	支払リース料	37,566千円	減価償却費相当額	44,659	支払利息相当額	1,937	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、第3四半期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>第3四半期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>72,661</td> <td>29,571</td> <td>43,090</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72,661</td> <td>29,571</td> <td>43,090</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料第3四半期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>32,385千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,221</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>43,607</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,248千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>62,720</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>4,084</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	72,661	29,571	43,090	合計	72,661	29,571	43,090	1年内	32,385千円	1年超	11,221	合計	43,607	支払リース料	66,248千円	減価償却費相当額	62,720	支払利息相当額	4,084	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>129,922</td> <td>87,254</td> <td>42,668</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>14,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>7,558</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>22,205</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>63,158千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>60,113</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,725</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 支払利息相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	129,922	87,254	42,668	1年内	14,647千円	1年超	7,558	合計	22,205	支払リース料	63,158千円	減価償却費相当額	60,113	支払利息相当額	2,725
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																															
工具器具備品	129,922	71,800	58,122																																																															
1年内	38,205千円																																																																	
1年超	8,804																																																																	
合計	47,009																																																																	
支払リース料	37,566千円																																																																	
減価償却費相当額	44,659																																																																	
支払利息相当額	1,937																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	第3四半期末残高相当額 (千円)																																																															
工具器具備品	72,661	29,571	43,090																																																															
合計	72,661	29,571	43,090																																																															
1年内	32,385千円																																																																	
1年超	11,221																																																																	
合計	43,607																																																																	
支払リース料	66,248千円																																																																	
減価償却費相当額	62,720																																																																	
支払利息相当額	4,084																																																																	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
工具器具備品	129,922	87,254	42,668																																																															
1年内	14,647千円																																																																	
1年超	7,558																																																																	
合計	22,205																																																																	
支払リース料	63,158千円																																																																	
減価償却費相当額	60,113																																																																	
支払利息相当額	2,725																																																																	
<p>2 オペレーティングリース取引 (借手側)</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>1,698千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,132</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,830</td> </tr> </table>	1年内	1,698千円	1年超	1,132	合計	2,830	<p>2 オペレーティングリース取引</p>	<p>2 オペレーティングリース取引</p>																																																										
1年内	1,698千円																																																																	
1年超	1,132																																																																	
合計	2,830																																																																	

(有価証券関係)

前第3四半期会計期間末、当第3四半期会計期間末及び前事業年度において子会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

四半期連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前第3四半期会計期間 (自平成14年1月1日 至平成14年9月30日)	当第3四半期会計期間 (自平成15年1月1日 至平成15年9月30日)	前事業年度 (自平成14年1月1日 至平成14年12月31日)
<p>1 第三者割当増資</p> <p>当社では、当社普通株式株券の株式会社東京証券取引所マザーズへの上場に伴う公募新株式発行並びに株式売出しに関連し、当社株主より当社普通株式を賃借した野村證券株式会社が売出人となり、当社普通株式2,000株の売出し(以下「オーバーアロットメントによる売出し」という。)を行いました。</p> <p>本件第三者割当増資は、このオーバーアロットメントによる売出しに関連して、平成14年8月16日開催の当社取締役会における決議に基づき、野村證券株式会社を割当先として行なったものであります。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 割当先 野村證券株式会社</p> <p>(2) 発行した株式の種類及び数 普通株式 2,000株</p> <p>(3) 発行価格 1株につき 220,000円</p> <p>(4) 引受価額 1株につき 204,600円</p> <p>(5) 発行価額 1株につき 127,500円</p> <p>(6) 資本組入額 1株につき 63,750円</p> <p>(7) 発行価額の総額 255,000,000円</p> <p>(8) 払込金額の総額 409,200,000円</p> <p>(9) 申込期日 平成14年10月18日</p> <p>(10) 払込期日 平成14年10月21日</p> <p>(11) 配当起算日 平成14年7月1日</p>	<p>1 公募による新株式発行</p> <p>平成15年9月12日開催の当社の取締役会の決議に基づき、平成15年10月2日を払込期日とする新株式を発行しております。その概要は次の通りであります。</p> <p>(1) 発行した株式の種類及び数 普通株式 8,200株</p> <p>(2) 発行価格 1株につき 770,880円</p> <p>(3) 発行価額 1株につき 714,670円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき 357,335円</p> <p>(5) 発行価額の総額 5,860,294,000円</p> <p>(6) 資本組入額の総額 2,930,147,000円</p> <p>(7) 払込期日 平成15年10月2日</p> <p>(8) 配当起算日 平成15年7月1日</p> <p>(9) 資金の用途 研究開発投資に充当する予定</p>	<p>1 ストックオプション</p> <p>平成15年2月20日開催の取締役会及び平成15年3月27日開催の定時株主総会の決議に基づき、当社及び当社子会社の取締役、従業員並びに就業予定者に対して、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権の付与を行なうものであります。</p> <p>(1) 株式の種類：普通株式</p> <p>(2) 新株予約権の予定総数： 2,500個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額：無償</p> <p>(4) 1株当たりの払込価額： 新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引の成立しない日を除く)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.05を乗じた金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の終値(当日に取引が無い場合は、その日に先立つ直近日の終値)を下回る場合には、当該終値を払込価額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間： 平成17年4月1日から平成24年12月31日まで</p>